医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の IF 記載要領 2013 に準拠して作成

末梢性神経障害治療剤 日本薬局方 メコバラミン錠

Mecobalamin Tablets 500µg 「KO」

剤 形	白色の糖衣錠
製剤の規制区分	該当しない
規格・含量	1 錠中 日局 メコバラミン 500μg
一 般 名	和名:メコバラミン(JAN) 洋名:Mecobalamin(JAN)
製 造 販 売 承 認 年 月 日 薬価基準収載・発売年月日	製造販売承認年月日:2020年7月1日(販売名変更による) 薬価基準収載年月日:2020年12月11日(販売名変更による) 発売年月日:1984年6月6日
開発・製造販売(輸入)・ 提携・販売会社名	製造販売元:寿製薬株式会社
医薬品情報担当者の連絡先	
問い合わせ窓口	寿製薬株式会社 くすり相談窓口 フリーコール: 0120-996-156 FAX: 0268-82-2215 受付時間: 9 時~12 時、13 時~17 時 (土、日、祝日、その他当社休業日を除く) ホームページ URL: https://ssl.kotobuki-pharm.co.jp/

本 IF は 2020 年 12 月改訂 (第 8 版) の添付文書の記載に基づき作成した。

最新の添付文書情報は、医薬品医療機器情報提供ホームページ http://www.pmda.go.jp/にてご確認ください。

IF利用の手引きの概要

- 日本病院薬剤師会-

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書(以下、添付文書と略す)がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適性使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬品情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和63年に日本病院薬剤師会(以下、日病薬と略す)学術第2小委員会が「医薬品インタビューフォーム」(以下、IFと略す)の位置付け並びに IF記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成10年9月に日病薬学術第3小委員会において IF記載要領の改訂が行われた。

更に10年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成20年9月に日病薬医薬情報委員会において新たなIF記載要領が策定された。

IF記載要領2008では、IFを紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF等の電磁的データとして提供すること (e-IF) が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版のe-IFが提供されることとなった。

最新版のe-IFは、(独) 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報提供ホームページ (http://www.info.pmda.go.jp/) から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IFを掲載する医薬品情報提供ホームページが公式サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせてe-IFの情報を検討する組織を設置して、個々のIFが添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

2008年より年4回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、IF記載要領の一部改訂を行いIF記載要領2013として公表する運びとなった。

2. IFとは

IFは「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適性使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等はIFの記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供されたIFは、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

[IFの様式]

- ①規格はA4版、横書きとし、原則として9ポイント以上の字体(図表は除く)で記載し、一色刷りとする。 ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うのもとする。
- ②IF記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、 2頁にまとめる。

[IFの作成]

- ①IFは原則として製剤の投与経路別(内用剤、注射剤、外用剤)に作成される。
- ②IFに記載する項目及び配列は日病薬が策定したIF記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとのIFの主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者 自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領2013」(以下、「IF記載要領2013」と略す)により作成されたIF は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体 (PDF) から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IFの発行]

- ①「IF記載要領2013」は、平成25年10月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF記載要領2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果(臨床再評価)が公表された時点並びに適応症の拡大 等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合にはIFが改訂される。

3. IFの利用にあたって

「IF記載要領2013」においては、PDFファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体のIFについては、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IFの原点を踏まえ、医療現場に不足している情報やIF作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IFの利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IFが改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、IFの使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることがあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IFを薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IFは日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IFがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013年4月改訂)

目 次

I. 概要に関する項目	
1. 開発の経緯	1
2. 製品の治療学的・製剤学的特性	1
II. 名称に関する項目	
1.販売名	
(1) 和名	2
(2) 洋名	
(3) 名称の由来	2
2. 一般名	
(1) 和名(命名法)	2
(2) 洋名(命名法)	
(3) ステム	2
3. 構造式又は示性式	2
4. 分子式及び分子量	2
5. 化学名(命名法)	2
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	2
7. CAS 登録番号	2
III. 有効成分に関する項目	
1. 物理化学的性質	
(1) 外観・性状	3
(2) 溶解性	3
(3) 吸湿性	3
(4) 融点 (分解点)、沸点、凝固点	3
(5) 酸塩基解離定数	3
(6)分配係数	3
(7) その他の主な示性値	3
2. 有効成分の各種条件下における安定性	3
3. 有効成分の確認試験法	3
4. 有効成分の定量法	3

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形
(1) 剤形の区別、外観及び性状
(2) 製剤の物性
(3) 識別コード
(4) pH、浸透圧比、粘度、比重、無菌の旨及び安定な pH 域等
2. 製剤の組成
(1) 有効成分(活性成分)の含量
(2) 添加物
(3) その他
3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意
4. 製剤の各種条件下における安定性
5. 調製法及び溶解後の安定性
6. 他剤との配合変化(物理化学的変化)
7. 溶出性
8. 生物学的試験法
9. 製剤中の有効成分の確認試験法
10.製剤中の有効成分の定量法
1 1 . 力価
12. 混入する可能性のある爽雑物
13. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報
14.その他
V. 治療に関する項目
1. 効能又は効果
2. 用法及び容量
3. 臨床成績
(1) 臨床データパッケージ
(2)臨床効果
(3) 臨床薬理試験
(4)探索的試験
(5) 検証的試験
1) 無作為化並行用量反応試験
2) 比較試験
3) 安全性試験
4) 患者・病態別試験
(6)治療的使用
1) 使用成績調査・特定使用成績調査(特別調査)・製造販売後臨床試験(市販後臨床試験)
2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬	E理学的に関連ある化合物又は化合物群	7
2. 菓	医理作用	
(1)	作用部位・作用機序	7
(2)	薬効を裏付ける試験成績	7
(3)	作用発現時間・持続時間	7
\/ I I	薬物動態に関する項目	
	1中濃度の推移・測定法	
	治療上有効な血中濃度	8
	最高血中濃度到達時間	
	臨床試験で確認された血中濃度	
	中毒域	
	食事・併用薬の影響	
	母集団 (ポピュレーション) 解析により判明した薬物体内動態変動要因	
	E物速度論的パラメータ	
	解析方法	8
	吸収速度定数	
(3)	バイオアベイラビリティ	8
(4)	消失速度定数	8
(5)	クリアランス	8
(6)	分布容積	8
(7)	血漿蛋白結合率	8
3. 呀	战収	8
4. 分	分 布	
(1)	血液-脳関門通過性	8
(2)	血液-胎盤関門通過性	8
(3)	乳汁への移行性	9
(4)	髄液への移行性	9
(5)	その他の組織への移行性	9
5.代	計劃	
(1)	代謝部位及び代謝経路	9
(2)	代謝に関与する酵素 (CYP450 等) の分子種	9
(3)	初回通過効果の有無及びその割合	9
(4)	代謝物の活性の有無及び比率	9
(5)	活性代謝物の速度論的パラメータ	9
6. 捌	 	
	排泄部位及び経路	
(2)	排泄率	9

(3)排泄速度	. 9
7. トランスポーターに関する情報	. 9
8. 透析等による除去率	. 9
VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目	
1. 警告内容とその理由	10
2. 禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)	10
3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	10
4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	10
5. 慎重投与内容とその理由	10
6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	10
7. 相互作用	
(1) 併用禁忌とその理由	10
(2) 併用注意とその理由	10
8. 副作用	
(1)副作用の概要	10
(2) 重大な副作用と初期症状	10
(3) その他の副作用	10
(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧	10
(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度	10
(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法	10
9. 高齢者への投与	11
10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	11
11. 小児等への投与	11
12. 臨床検査結果に及ぼす影響	11
13. 過量投与	11
14. 適用上の注意	11
15. その他の注意	11
16. その他	11
IX.非臨床試験に関する項目	
1. 薬理試験	
(1) 薬効薬理試験	12
(2) 副次的薬理試験	12
(3) 安定性薬理試験	12
(4) その他の薬理試験	12
2. 毒性試験	
(1) 単回投与毒性試験	12
(2) 反復投与毒性試験	12

(3) 生殖発生毒性試験	12
(4) その他の特殊毒性	12
X. 管理的事項に関する項目	
1. 規制区分	
2. 有効期間又は使用期限	
3. 貯法・保存条件	13
4. 薬剤取扱い上の注意点	
(1)薬局での取り扱いについて	13
(2) 薬剤交付時の注意(患者等に留意すべき必須事項等)	13
(3) 調剤時の留意点について	13
5. 承認条件等	13
6. 包装	13
7. 容器の材質	13
8. 同一成分・同効薬	13
9. 国際誕生年月日	13
10.製造販売承認年月日及び承認番号	13
11.薬価基準収載年月日	14
12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更・追加等の年月日及びその内容	14
13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	14
14. 再審查期間	14
15. 投薬期間制限医薬品に関する情報	14
16. 各種コード	14
17. 保険給付上の注意	14
XI. 文献	
1. 引用文献	15
2. その他の参考文献	15
XII. 参考資料	
1. 主な外国での発売状況	
2. 海外における臨床支援情報	16
メ I I I . 備考	
その他の関連資料	- 17

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

メコバラミン錠 $500\mu g$ 「KO」は、医療事故防止のため「ノイメチコール 錠 $500\mu g$ 」から販売名を変更し、2020 年 7 月 1 日に寿製薬株式会社で製造販売承認を取得し、2020 年 12 月 11 日に薬価基準収載された製品である。

2. 製品の治療学的・製剤学 的特性

- ・血液、髄液中依存型の補酵素型ビタミン B_{12} (メコバラミン) を含有し、 他の B_{12} に比し神経組織への移行性に優れる。
- ・核酸・蛋白・脂質代謝を促進し、障害された神経組織を修復する。
- ・糖尿病性神経障害、多発神経炎などの末梢性神経障害、特にしびれ、痛 み、麻痺に対し、有用性が認められている。

II. 名称に関する項目

1.販売名

(1) 和名

メコバラミン錠 500μg「KO」

(2) 洋名

Mecobalamin Tablets 500µg 「KO」

(3) 名称の由来

特になし

2. 一般名

(1) 和名(命名法)

メコバラミン (JAN)

(2) 洋名(命名法)

Mecobalamin (JAN)

(3) ステム

不明

3. 構造式又は示性式

4. 分子式及び分子量

分子式: C₆₃H₉₁CoN₁₃O₁₄P

分子量: 1,344.38

5. 化学名(命名法)

 $\operatorname{Co}\alpha$ - [α -(5,6-Dimethyl-1*H*-benzimidazol-1-yl)]- $\operatorname{Co}\beta$ -methylcobamide (IUPAC 命名法による)

6. 慣用名、別名、略号、記 号番号 略号: CH₃-B₁₂

7. CAS 登録番号

13422-55-4

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

暗赤色の結晶又は結晶性の粉末である。

(2)溶解性

水にやや溶けにくく、エタノール (99.5) に溶けにくく、アセトニトリル にほとんど溶けない。

(3)吸湿性

メコバラミンは吸湿性である。

(4)融点(分解点)、沸点、 凝固点 該当資料なし

(5)酸塩基解離定数

該当資料なし

(6)分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

該当資料なし

2. 有効成分の各種条件下に おける安定性

光によって分解する。

3. 有効成分の確認試験法

- (1) 日局一般試験法「紫外可視吸光度測定法」
- (2) 呈色反応

4. 有効成分の定量法

日局一般試験法「液体クロマトグラフィー」

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別、外観及び 性状

外形	色・剤形	直径 (mm)	厚さ (mm)	重量 (mg)	識別コード
KTB 11	白色の糖衣 錠	6.9	3.5	120	KTB 11

(2) 製剤の物性

該当資料なし

(3) 識別コード

KTB 11

(4) pH、浸透圧比、粘度、 比重、無菌の旨及び安 定な pH 域等 該当資料なし

- 2. 製剤の組成
- (1) 有効成分(活性成分) の含量
- 1 錠中 日局 メコバラミン 500µg

(2)添加物

乳糖水和物、結晶セルロース、トウモロコシデンプン、ヒドロキシプロピルセルロース、ステアリン酸 Mg、ヒプロメロース、マクロゴール 6000、酸化チタン、白糖、沈降炭酸 Ca、タルク、ゼラチン、アラビアゴム末、カルナウバロウ

(3) その他

特になし

3. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

4. 製剤の各種条件下におけ る安定性 最終包装製品を用いた長期保存試験(室温、38 ヵ月)の結果、メコバラミン錠 $500\mu g$ 「KO」は通常の市場流通下において 3 年 2 ヶ月安定であることが確認された。 $^{3)}$

5. 調製法及び溶解後の安定 性 該当資料なし

6. 他剤との配合変化(物理 化学的変化) 該当資料なし

7. 溶出性

メコバラミン錠 $500\mu g$ 「KO」は、日本薬局方医薬品各条に定められたメコバラミン錠の溶出規格に適合していることが確認されている。 $^{1)}$

8. 生物学的試験法

該当しない

- 9. 製剤中の有効成分の確認 試験法
- (2) 紫外可視吸光度測定法
- 10. 製剤中の有効成分の定 量法

紫外可視吸光度測定法

(1) 呈色反応

11. 力価

該当しない

12. 混入する可能性のある 夾雑物

ヒドロキソコバラミン

13. 注意が必要な容器・外 観が特殊な容器に関す る情報

該当資料なし

14. その他

特になし

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

末梢性神経障害

2. 用法及び用量

通常、成人は 1 日 3 錠(メコバラミンとして 1 日 $1,500 \mu g$)を 3 回に分けて経口投与する。

ただし、年齢及び症状により適宜増減する。

3. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ

該当資料なし

(2) 臨床効果

該当資料なし

(3) 臨床薬理試験

該当資料なし

(4)探索的試験

該当資料なし

(5) 検証的試験

1)無作為化並行用量反応試験

該当資料なし

2) 比較試験

該当資料なし

3)安全性試験

該当資料なし

4) 患者·病態別試験

該当資料なし

(6)治療的使用

1)使用成績調査・特定 使用成績調査(特別 調査)・製造販売後臨 床試験(市販後臨床 試験) 該当資料なし

2) 承認条件として実施 予定の内容又は実施 した試験の概要

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理学的に関連ある化合 物又は化合物群 シアノコバラミン、ヒドロキソコバラミン

- 2. 薬理作用
- (1)作用部位・作用機序
- (2)薬効を裏付ける試験成 績

生体内補酵素型ビタミン B_{12} の 1 種で、ホモシステインからメチオニンを合成するメチル基転移反応に重要な役割を果たす。メチオニン合成反応を通じて貯蔵型葉酸の利用を促進すると共に、tRNA のメチル化など、核酸代謝にも関与する。ビタミン B_{12} 欠乏食で飼育したラットに 14 C-標識体を投与すると、神経系のレシチン分画への 14 C の取込み増加が見られる。また、ビタミン B_{12} 及び葉酸欠乏食で飼育したラットにおける神経細胞内核酸合成の促進や神経組織培養における神経線維の髄鞘形成の促進が報告されている。 2

(3)作用発現時間·持続時間 間

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

(1)治療上有効な血中濃度

該当資料なし

(2) 最高血中濃度到達時間

<参考>

メコバラミン錠 $500\mu g$ 「KO」2 錠(メコバラミンとして $1,000\mu g$)を家 兎に単回経口投与した場合、血漿中濃度は投与後 2 時間で最高に達し、半減期 4 時間で消失した。

(3) 臨床試験で確認された 血中濃度

該当資料なし

(4) 中毒域

該当資料なし

(5) 食事・併用薬の影響

該当資料なし

(6) 母集団 (ポピュレーション) 解析により判明 した薬物体内動態変動 要因 該当資料なし

該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

(1)解析方法

該当資料なし

(2) 吸収速度定数

該当資料なし

(3) バイオアベイラビリティ

該当資料なし

(4)消失速度定数

該当資料なし

(5) クリアランス

該当資料なし

(6)分布容積

該当資料なし

(7) 血漿蛋白結合率

該当資料なし

3. 吸収

該当資料なし

4. 分布

(1)血液一脳関門通過性

該当資料なし

(2)血液一胎盤関門通過性

(3) 乳汁への移行性 該当資料なし (4) 髄液への移行性 該当資料なし (5) その他の組織への移行 該当資料なし 性 5. 代謝 (1)代謝部位及び代謝経路 該当資料なし (2)代謝に関与する酵素 該当資料なし (CYP450 等) の分子種 (3) 初回通過効果の有無及 該当資料なし びその割合 (4) 代謝物の活性の有無及 該当資料なし び比率 該当資料なし (5)活性代謝物の速度論的 パラメータ 6. 排泄 (1) 排泄部位及び経路 該当資料なし 該当資料なし (2)排泄率 (3)排泄速度 該当資料なし 該当資料なし 7. トランスポーターに関す

る情報

8. 透析等による除去率

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由(原 則禁忌を含む) 該当しない

3. 効能又は効果に関連する 使用上の注意とその理由 本剤投与で効果が認められない場合、月余にわたって漫然と使用すべきではない。

4. 用法及び用量に関連する 使用上の注意とその理由 該当しない

5. 慎重投与内容とその理由

該当しない

6. 重要な基本的注意とその 理由及び処置方法 該当しない

7. 相互作用

(1)併用禁忌とその理由

該当しない

(2) 併用注意とその理由

該当しない

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症 状 該当しない

(3) その他の副作用

	頻度不明	
消化器	食欲不振、悪心・嘔吐、下痢	
過敏症 ^{注)}	発疹	

注) このような症状があらわれた場合には、投与を中止すること。

(4)項目別副作用発現頻度 及び臨床検査値異常一 覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重 症度及び手術の有無等 背景別の副作用発現頻 度 該当資料なし

(6)薬物アレルギーに対する注意及び試験法

9. 高齢者への投与

該当資料なし

10. 妊婦、産婦、授乳婦等 への投与

該当資料なし

11. 小児等への投与

該当資料なし

12. 臨床検査結果に及ぼす 影響

該当資料なし

13. 過量投与

該当資料なし

14. 適用上の注意

薬剤交付時 PTP包装の薬剤はPTPシートから取り出して服用するよう 指導すること。(PTPシートの誤飲により、硬い鋭角部が食道粘膜へ刺入 し、更には穿孔を起こして縦隔洞炎等の重篤な合併症を併発することが報 告されている。)

15. その他の注意

水銀及びその化合物を取り扱う職業従事者に長期にわたって大量に投与することは避けることが望ましい。

16. その他

該当しない

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1)薬効薬理試験

(「VI. 薬効薬理に関する項目」参照)

(2) 副次的薬理試験

該当資料なし

(3) 安定性薬理試験

該当資料なし

(4) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性

(1) 単回投与毒性試験

該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験

該当資料なし

(3) 生殖発生毒性試験

該当資料なし

(4) その他の特殊毒性

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

該当しない

2. 有効期間又は使用期限

3年(外箱に表示の使用期限内に使用すること。)

3. 貯法・保存条件

遮光密閉容器保存

4. 薬剤取扱い上の注意点

(1)薬局での取り扱いについて

該当しない

(2)薬剤交付時の注意(患 者等に留意すべき必須 事項等) 「WI. 安全性(使用上の注意等)に関する項目 14. 適用上の注意」参

(3)調剤時の留意点について

該当しない

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

(PTP) 100 錠(10 錠×10)、1,000 錠(10 錠×100)

(バラ) 1,000 錠

7. 容器の材質

(PTP)

PTP: 塩化ビニル、アルミニウム箔

内装: セロファン・アルミニウム箔・ポリエチレンからなる多層フィル

 Δ

外箱:紙

(バラ)

容器:褐色ガラス瓶

外箱:紙

8. 同一成分·同効薬

同一成分薬:メチコバール錠 500 µg (エーザイ)

9. 国際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月日及 び承認番号 メコバラミン錠 500μg「KO」

製造販売承認年月日:2020年7月1日

承認番号: 30200AMX00549000

ノイメチコール錠 500μg(旧販売名)

製造販売承認年月日:2008年3月7日 製造販売承認番号:22000AMX00584000 11. 薬価基準収載年月日

2020年12月11日

12. 効能又は効果追加、用 法及び用量変更・追加等 の年月日及びその内容

該当しない

13. 再審査結果、再評価結 果公表年月日及びその 内容 該当しない

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に 関する情報 本剤は厚生労働省告示第97号(平成20年3月19日付け)による「投薬期間に上限が設けられている医薬品」には該当しない。

16. 各種コード

厚生労働省薬価基準収載医薬品コード: 3136004F2316

17. 保険給付上の注意

本剤は、保険診療上の後発品である。

X I. 文献

- 1. 引用文献
- 1) メコバラミン錠500µg「KO」の溶出挙動(寿製薬株式会社社内資料)
- 2) 第十七改正日本薬局方解説書.東京:廣川書店; 2016.C-5358-5363.
- 3) メコバラミン錠500µg「KO」の安定性試験 (寿製薬株式会社社内資料)
- 2. その他の参考文献

なし

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

Algobaz (Laboz, France) Cobamet (Roussel, France) Methylcobaz (Laboz, France) Metil-Vitelix (Emyfar, Spain) Asimil (Torlan, Spain) Cobaldocemetil (Crariana, Spain)

2. 海外における臨床支援情報

なし

XIII. 備考

その他の関連資料	なし